

平成27年9月15日
上越市まち・ひと・しごと創生推進協議会
第2回 総会資料
資料2

# 上越市まち・ひと・しごと創生長期ビジョン (案)

平成 27 年 月  
新潟県上越市

## 上越市まち・ひと・しごと創生長期ビジョン 目次

序 章	1
第1章 人口の現状分析	2
第2章 人口問題に対する基本認識	10
2 - 1 人口減少が地域の将来に与える影響	10
2 - 2 人口減少問題への対応方向	12
第3章 まちの将来展望	13
3 - 1 「まち・ひと・しごと創生」により目指すまちの姿	13
3 - 2 「まち・ひと・しごと創生」による将来人口の展望	13
3 - 3 将来人口の目標	14
3 - 4 「まち・ひと・しごと創生」に向けた基本方針	17
3 - 5 「まち・ひと・しごと創生」に向けたキーワード	18
参考資料	略

## 序章

### これまでの上越市における人口減少問題への対応

当市では、平成 17 年の市町村合併当時から、自然減と社会減が重なり合って生じる人口減少を重要課題と認識する中で、人口減少による急激な状況変化や様々な分野への影響を緩和していくため、新市建設計画やその流れを踏まえて策定した第 5 次総合計画に基づき、分野や組織の垣根を越え、総合的な施策や事業の展開に努めてきました。

とりわけ、平成 22 年度における第 5 次総合計画基本計画の改定に当たっては、人口減少が進行する中で弱まりつつある地域社会の関係性や絆をつなぎ直し、“人與人”、“人と地域”、“地域と地域”の関係性などを再構築する「多様な関係性の再構築」を基本姿勢の一つに据え、市民が生涯を通じて心身共に健やかで安心して生活できる「すこやかなまち」の実現を目指した取組を強化してきました。

### 第 6 次総合計画に基づいた市政運営と人口減少問題への対応

このような取組を評価・検証する中で、平成 27 年度を初年度とする第 6 次総合計画の策定に当たっては、喫緊の課題である財政の健全化はもとより社会経済環境の変化や国の動向などを踏まえ、「人口減少の進行」「世帯構成の変化」「歳入・歳出の不均衡」を今後の市政運営の前提となる三つの課題として抽出・整理し、これらの課題に対する総合的な対応方針を明示し、積極的な取組を進めていくこととしました。

特に、同計画では、「人口減少の進行」を市政運営における全ての政策分野に共通する課題の一つとして捉え、その対策として市政運営のテーマに“選ばれるまち 住み続けたいまち”を掲げ、「市民が主役のまちづくり」と 7 つの政策分野における政策・施策はもとより、「暮らし」「産業」「交流」の重点戦略を分野横断的に推進することとしています。

### 地域を挙げた「まち・ひと・しごと創生」に向けて

当市において、人口減少を前提としつつ、その影響を緩和し持続可能なまちづくりに向けた新たなまちづくりの指針づくりを進めていく中、国では、平成 26 年 12 月に「まち・ひと・しごと創生法」を制定し、国を挙げて人口問題に取り組んでいく方針を明らかにしました。

当市では、国が同法により目指す姿の「地域に住む人々が自らの地域の未来に希望を持ち、個性豊かで潤いのある生活を送ることができる地域社会を形成すること」は、「第 6 次総合計画」の方向性と一致する部分が多いとの認識の下、国の総合戦略が示す「まち・ひと・しごとの好循環」の形成を第 6 次総合計画の将来都市像「すこやかなまち～人と地域が輝く上越」の実現に向けて必要な条件の一つとして捉え、“選ばれるまち 住み続けたいまち”を目指していくための指針として本ビジョンを策定しました。

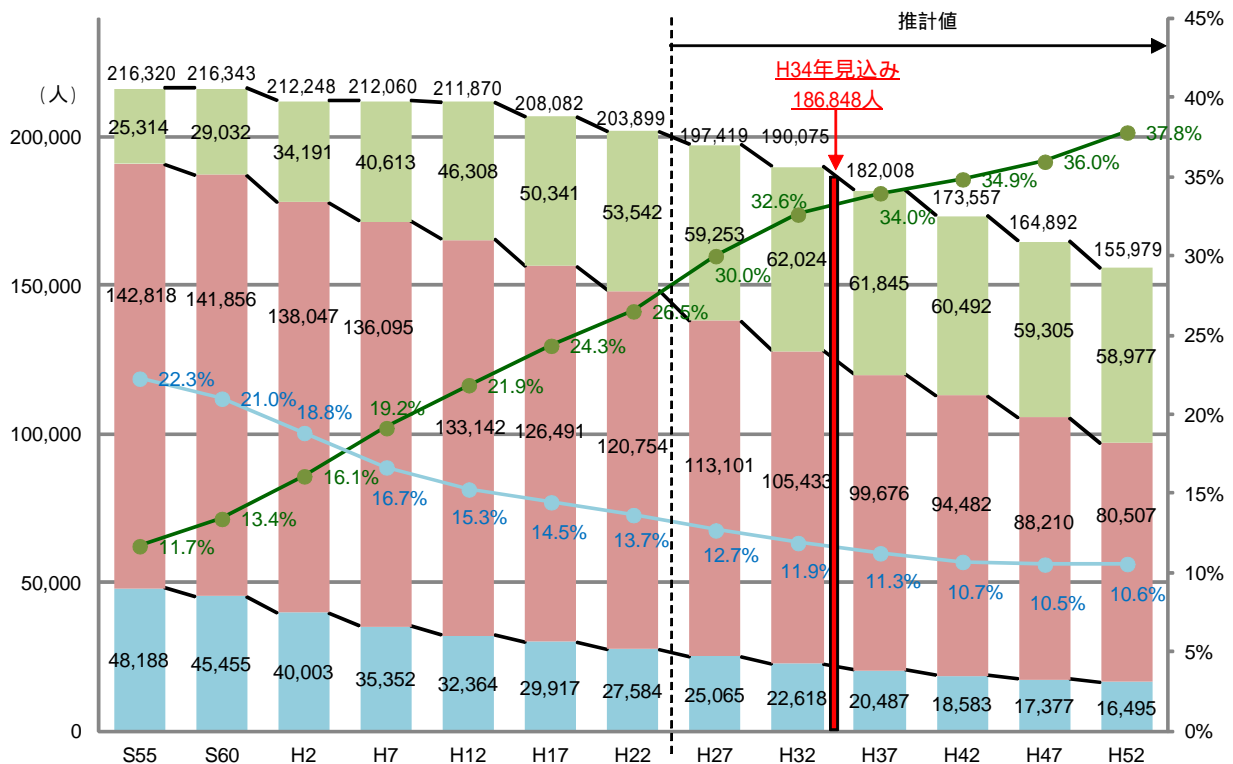
# 第 1 章 人口の現状分析

## (1) 上越市の総人口の推移と将来推計

国立社会保障・人口問題研究所の平成 25 年 3 月推計データによると、現在、約 20 万人の上越市の人口は、10 年後の平成 37 年には約 18 万 2 千人、25 年後の平成 52 年には約 15 万 6 千人に減少するが推計されており、直近の国勢調査が行われた平成 22 年から 52 年の 30 年間で、総人口の規模は、約 4 分の 3 になることが想定されます。

また、同推計で年齢構成の変化をみると、65 歳以上の高齢者が総人口に占める割合は、平成 37 年には 34.0%、平成 52 年には 37.8%に高まり、15 歳未満の年少者が総人口に占める割合は、平成 37 年には 11.3%、平成 52 年には約 10.6%に低下すると推計されており、今後、少子化と高齢化が同時に進んでいくことが想定されます。

【図表 1 長期的な人口の推移と将来推計人口の比較】



出典 総務省「国勢調査」及び、国立人口問題研究所「日本の将来推計人口」(平成 25 年 3 月推計)により作成

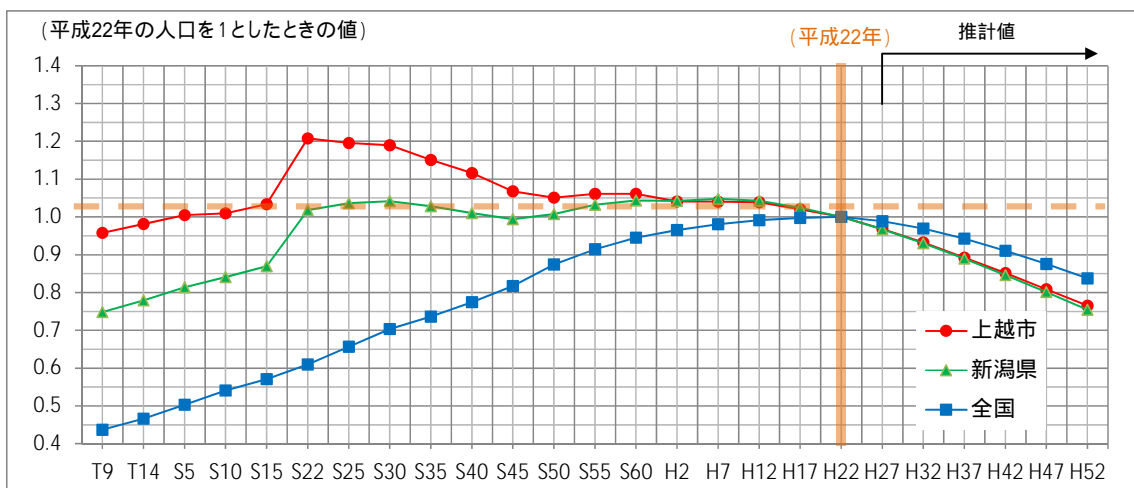
第 6 次総合計画の目標年次 (平成 34 年) の人口推計値について  
 第 6 次総合計画の目標年次である平成 34 年の人口推計値は、国立社会保障・人口問題研究所の「日本の地域別将来推計人口 (平成 25 年 3 月推計)」で推計値が公表されていないことから、同推計結果での平成 32 年と平成 37 年の男女 5 歳別人口の増減数を直線的に補間した推計値である。

## (2) 長期的な人口の推移と国・県との傾向の比較

日本の総人口が平成 22 年まで右肩上がり増加してきた一方、当市の人口は、昭和 22 年の 24 万 6 千人をピークとして長期的に減少傾向が続いています。

この背景には、戦後、我が国が高度経済成長を遂げる中において、団塊の世代を中心として地方部から大都市圏への労働力の移動があり、当市からも多くの人材が首都圏を始めとした大都市部へ流出してきたと考えられます。

【図表 2 長期的な人口の推移と将来推計人口の比較】



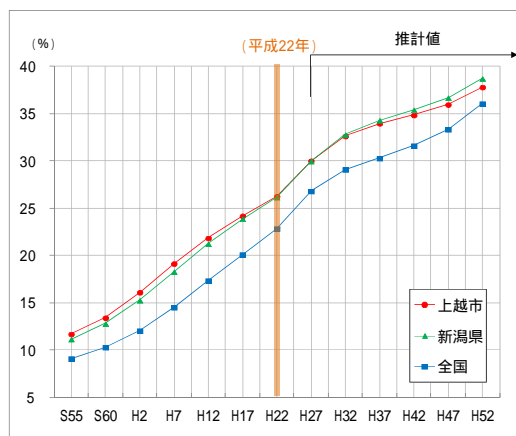
【図表 3 高齢者人口の総人口に占める割合の比較】

長期的な人口の推移と将来推計人口

- ・全国は、平成 22 年をピークとして減少に転じる見込みです。
- ・上越市は、昭和 22 年をピークに減少しており、将来推計では全国よりも減少率が大きく、新潟県全体と同程度の減少率となっています。

高齢者人口の割合と推移

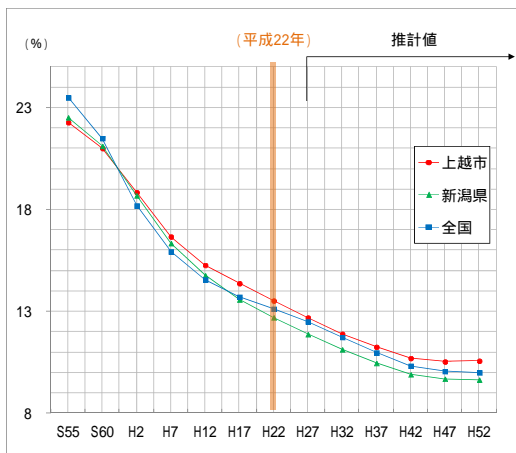
- ・全国、新潟県、上越市ともに増加傾向にあります。
- ・上越市は、概ね新潟県全体と同程度の割合で、全国よりも高い水準で推移しています。



年少人口の割合と推移

- ・全国、新潟県、上越市ともに減少傾向にあります。
- ・上越市は、平成 2 年以降は、全国や新潟県全体と比較して高い水準で推移しています。

【図表 4 年少人口の総人口に占める割合の比較】



図表 2 ~ 4 の出典  
総務省「国勢調査」及び、国立人口問題研究所  
「日本の将来推計人口」(平成 25 年 3 月推計)により作成

### (3) 市内各地域間で異なる人口減少、高齢化、少子化の傾向

昭和 55 年から平成 22 年までの 30 年間の人口増減を市内 28 区の地域別に見ると、住宅地の開発などが進む 9 区では人口が増加しており、農山村部を中心とした 19 区では人口減少の傾向にあります。

平成 26 年 4 月 1 日現在の高齢者人口の割合を地域別に比較すると、最も高い牧区が 45.5%、次いで大島区が 45.4%、安塚区が 43.9%となっており、また、全国平均の 25.6%を上回る地域が 28 区中 22 区、新潟県平均の 28.7%を上回る地域が 18 区となり、中山間地域を抱える地域において高齢化率が高い傾向にあります。中心市街地である高田区と直江津区においても全市の平均である 28.3%を上回る高齢化率を示しています。

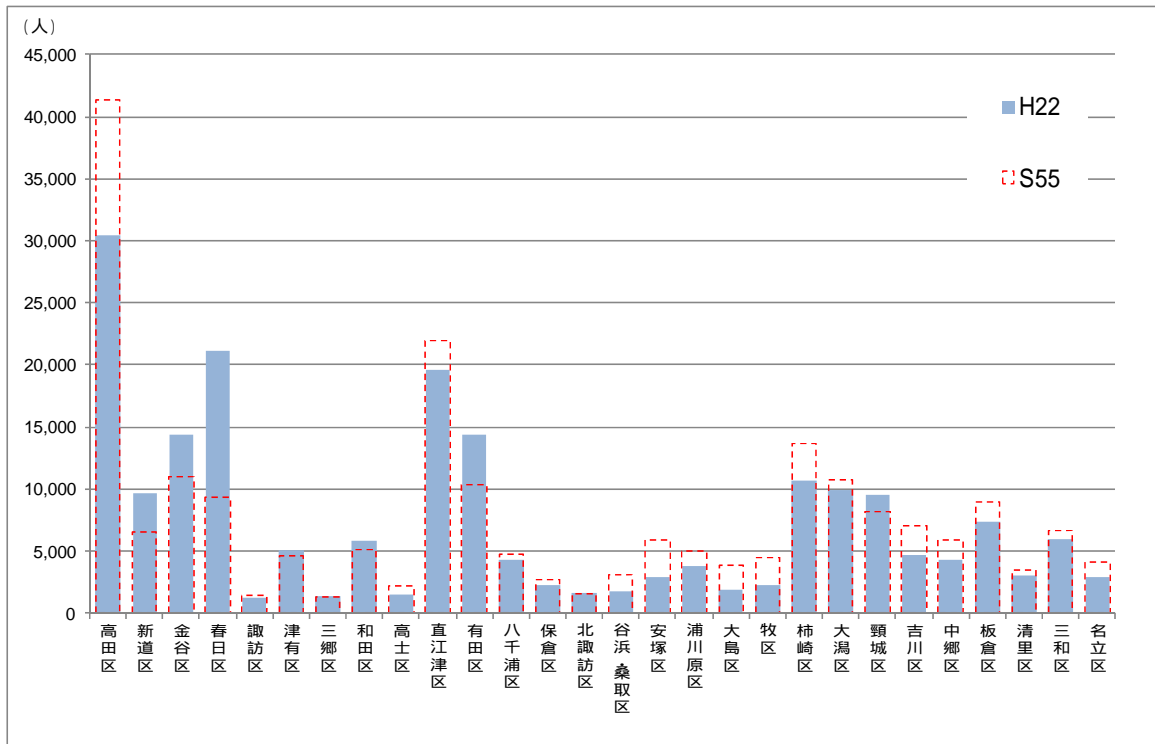
また、同様に年少人口の割合を地域別に比較すると、最も高い有田区が 17.1%、次いで春日区が 16.6%となり、一方で、最も低い安塚区が 7.5%、次いで大島区と牧区が 7.7%となっています。

【図表 5 地域自治区別の人口及び年齢構成】

地域自治区	国勢調査人口		住民基本台帳人口				
	S55	H22	H17.4.1現在	H26.4.1現在			
	人口(人)	人口(人)	人口(人)	人口(人)	年齢構成(%)		
					0～14歳	15～64歳	65歳以上
高田区	41,356	30,421	32,345	29,448	11.6	56.6	31.8
新道区	6,548	9,684	8,719	9,365	15.0	63.1	21.9
金谷区	11,011	14,332	13,968	14,525	15.6	58.9	25.5
春日区	9,401	21,187	19,663	20,838	16.6	64.7	18.7
諏訪区	1,495	1,223	1,178	1,025	8.8	50.7	40.5
津有区	4,654	5,038	5,424	5,092	13.3	61.5	25.2
三郷区	1,373	1,374	1,395	1,431	14.1	57.5	28.4
和田区	5,200	5,840	6,055	5,797	13.4	59.8	26.8
高士区	2,169	1,561	1,765	1,532	11.2	56.9	31.9
直江津区	21,953	19,673	19,944	19,114	12.6	57.8	29.6
有田区	10,399	14,329	13,438	14,553	17.1	63.1	19.8
八千浦区	4,815	4,281	4,507	4,171	11.8	58.6	29.6
保倉区	2,773	2,303	2,514	2,263	10.1	57.4	32.5
北諏訪区	1,589	1,632	1,814	1,601	9.6	64.0	26.4
谷浜・桑取区	3,106	1,823	2,161	1,774	8.2	52.5	39.3
安塚区	5,937	2,878	3,565	2,749	7.5	48.6	43.9
浦川原区	4,980	3,769	4,184	3,654	12.1	55.5	32.4
大島区	3,939	1,927	2,367	1,799	7.7	46.9	45.4
牧区	4,559	2,322	2,763	2,189	7.7	46.8	45.5
柿崎区	13,702	10,660	11,856	10,429	10.7	55.7	33.6
大潟区	10,751	9,950	10,494	9,856	11.5	58.8	29.7
頸城区	8,232	9,499	10,009	9,674	13.8	62.5	23.7
吉川区	7,072	4,764	5,437	4,656	10.5	53.8	35.7
中郷区	5,957	4,303	4,943	4,159	10.0	55.4	34.6
板倉区	9,008	7,327	7,816	7,300	12.5	55.7	31.8
清里区	3,495	3,015	3,264	2,970	12.0	56.4	31.6
三和区	6,679	5,918	6,432	5,981	13.3	58.4	28.3
名立区	4,167	2,866	3,298	2,840	9.0	53.0	38.0
参考：上越市	216,320	203,899	211,318	200,785	13.0	58.7	28.3

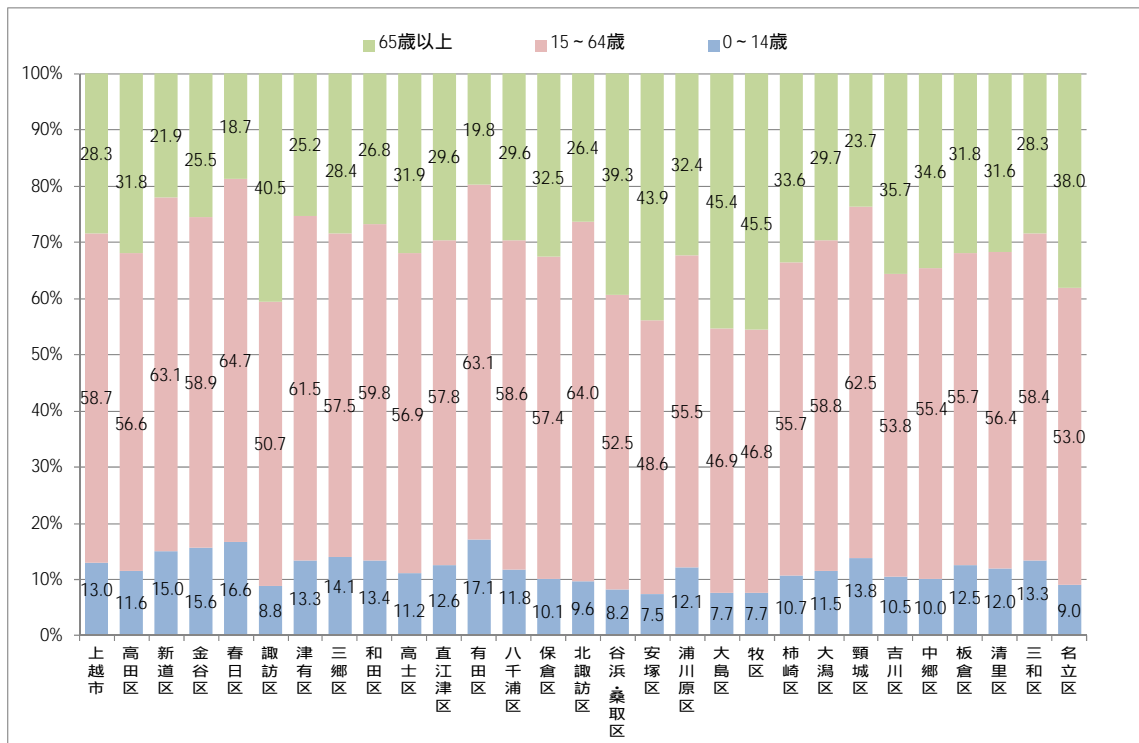
出典 各年国勢調査及び住民基本台帳により作成

【図表6 地域自治区別の人口の増減（昭和55年と平成22年の比較）】



出典 各年国勢調査により作成

【図表7 地域自治区別の年齢構成（平成26年4月1日現在）】



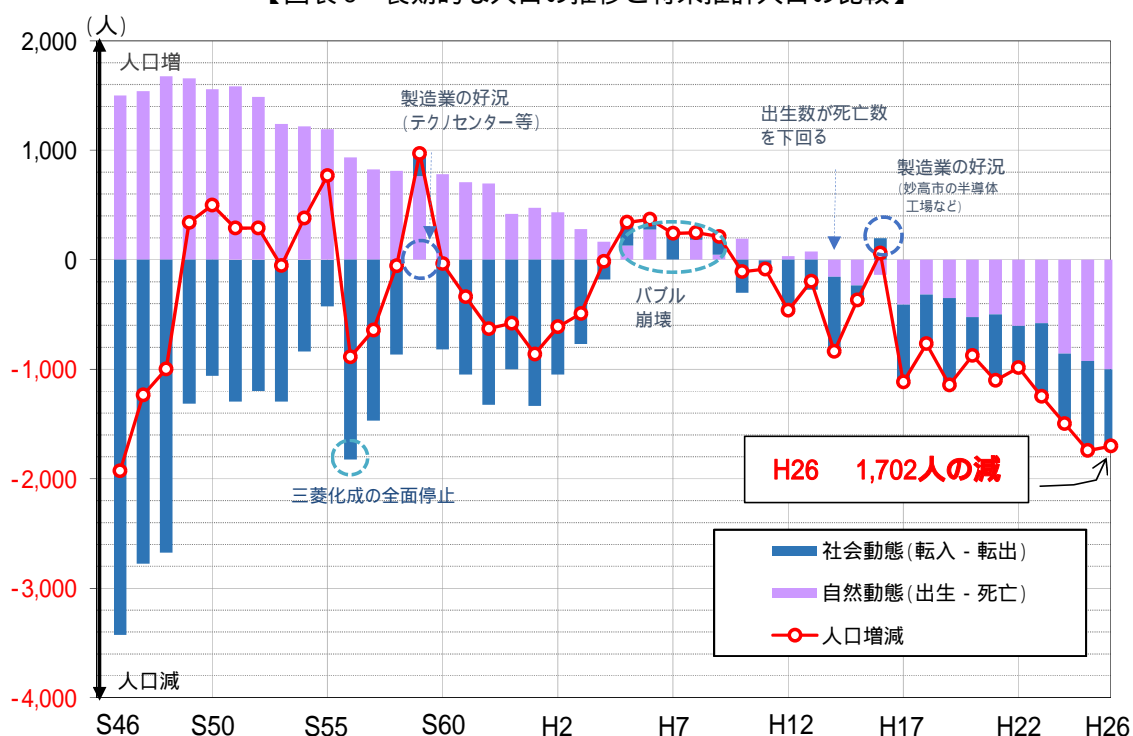
出典 住民基本台帳により作成（平成26年4月1日現在）

#### (4) 上越市の人口動態

##### 人口動態の全体像

直近約 40 年間の当市における人口動態をみると、製造業の業績などの特殊要因を背景とした例外的な年度を除き、昭和 50 年代から平成初期までは、社会減を自然増がカバーすることで人口規模が概ね維持されてきたものの、平成 17 年以降は、出生より死亡が上回る自然減少と転入より転出が上回る社会減少が同時に生じ人口減少の傾向が顕著になってきており、平成 26 年には、年間約 1 千 7 百人の人口減少が生じています。

【図表 8 長期的な人口の推移と将来推計人口の比較】



年度	各年度の人口動態							参考		
	出生	死亡	転入	転出	自然動態	社会動態	人口増減	国勢調査人口	合計特殊出生率	
国勢調査実施年	S50	3,310	1,751	6,921	7,981	1,559	1,060	499	214,540	-
	S55	2,944	1,752	6,866	7,291	1,192	425	767	216,319	-
	S60	2,539	1,758	6,249	7,067	781	818	37	216,348	-
	H2	2,150	1,716	5,881	6,929	434	1,048	614	212,248	1.84
	H7	1,982	1,979	6,545	6,308	3	237	240	212,060	1.72
	H12	1,987	1,953	6,222	6,718	34	496	462	211,870	1.64
	H17	1,743	2,154	6,287	6,994	411	707	1,118	208,082	1.50
H22	1,626	2,231	4,489	4,869	605	380	985	203,899	1.58	

年度	各年度の人口動態							参考		
	出生	死亡	転入	転出	自然動態	社会動態	人口増減	推計人口	合計特殊出生率	
近年の推移	H23	1,659	2,237	4,409	5,080	578	671	1,249	202,650	1.59
	H24	1,545	2,401	4,307	4,948	856	641	1,497	201,153	1.60
	H25	1,601	2,525	4,194	5,013	924	819	1,743	199,410	1.68
	H26	1,418	2,419	4,242	4,943	1,001	701	1,702	197,708	-

各年度の人口動態データの対象期間は、前年 10 月から当年 9 月までのもの（例：H26 の値は、H25 年 10 月から H26 年 9 月まで）  
近年の推移の推計人口は、H22 国勢調査人口から各年度の人口増減を差し引いた推計値

出典 新潟県人口移動調査結果報告、各年国勢調査（総務省）、各年人口動態調査（厚生労働省）により上越市創造行政研究所作成

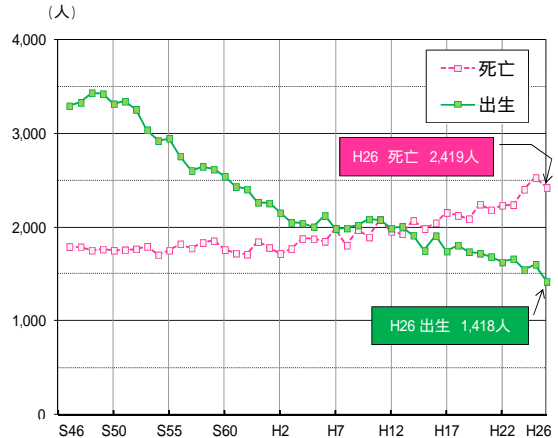


## 自然増減の状況

当市では、出生は減少傾向、死亡は増加傾向にあり、平成14年以降は、死亡が出生を上回る自然減が続き、平成26年には、年間約1千人の自然減が生じています。

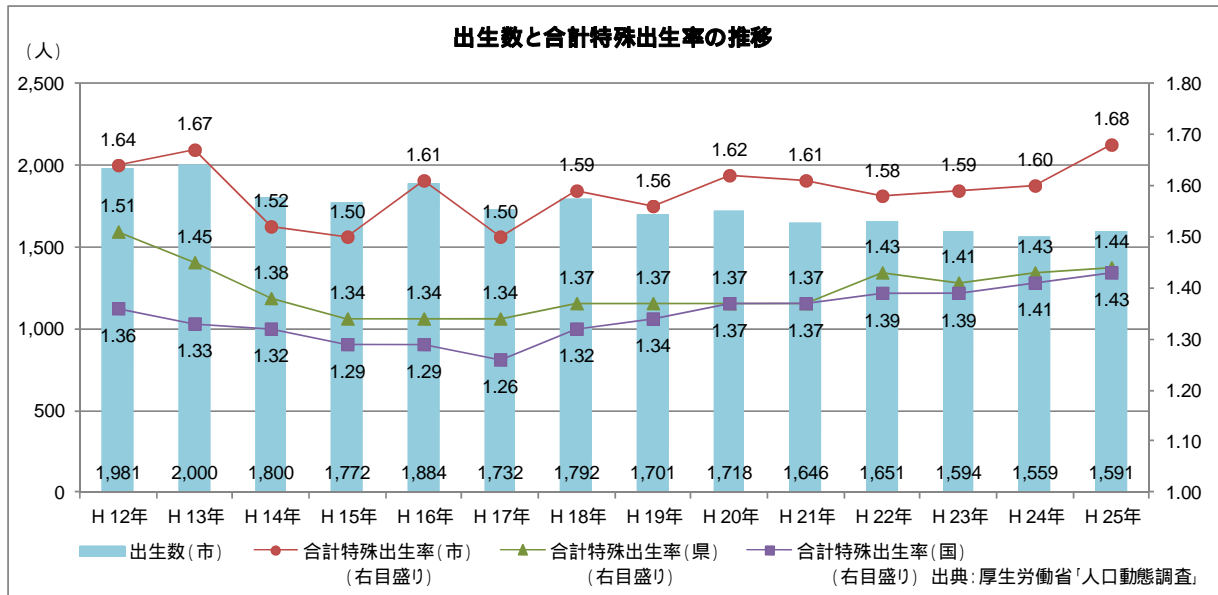
当市における合計特殊出生率は、平成25年には1.68で、全国の1.43、新潟県の1.44に対して高い値となっており、これまでの推移をみても全国、新潟県と比べて総じて高い値となっています。平成27年7月に当市が20～30代の市民を対象に実施した「若者世代・子育て世代の市民アンケート」では、理想とする子どもの数の平均値は、2.34人となっており、特に既婚者は、男女ともに全国の類似調査よりも高い値となっています。

【図表9 上越市の自然動態（出生・死亡）】



出生・死亡データの対象期間は、前年10月から当年9月までのもの  
 (例：H26の値は、H25年10月からH26年9月まで)  
 出典 新潟県人口移動調査結果報告に基づき上越市創造行政研究所作成

【図表10 上越市の自然動態（出生・死亡）】



【図表11 理想とする子どもの数の比較】

調査	全体	男性		女性		備考
		未婚	既婚	未婚	既婚	
上越市 (上越市 若者世代・子育て世代の市民アンケート(平成27年7月))	2.34	2.02	2.51	2.04	2.55	・「5人以上」の回答は「5人」として計算
全国 (国立社会保障・人口問題研究所 第14回出生動向基本調査(平成22年))	-	2.04	2.42	2.12	2.42	・未婚の男女の値は35歳未満を対象 ・既婚の男女の値は50歳未満の夫婦を対象としており、男女で同一の値
全国 (内閣府:平成22年度結婚・家族形成に関する調査)	1.8	1.8		1.8		・「5人以上」の回答は「5人」として計算 ・独身者及び3年以内の既婚者を対象

## 社会増減の状況

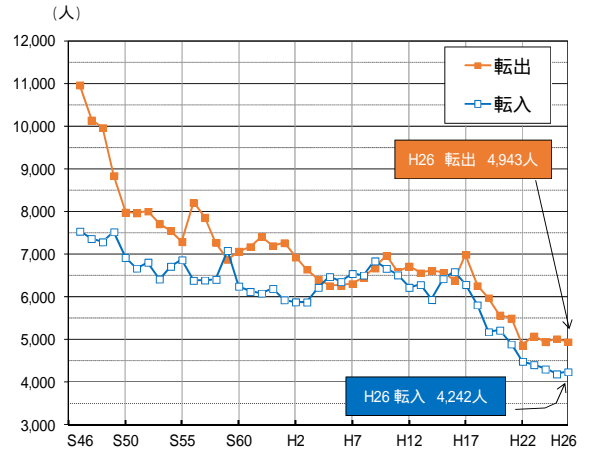
当市の転入・転出の数は、全体として減少傾向にあります。

平成5年から平成9年までには、転入が転出を上回る時期がありましたが、近年は、転出が転入を上回る社会減が続いています。

年代別に人口の純移動率をみると、10代後半から20代前半にかけての人口流出が顕著となっています。また、20代後半から30代前半にかけては、当市への転入の傾向がみられますが、男性の数と比べて女性の数は少なくなっています。

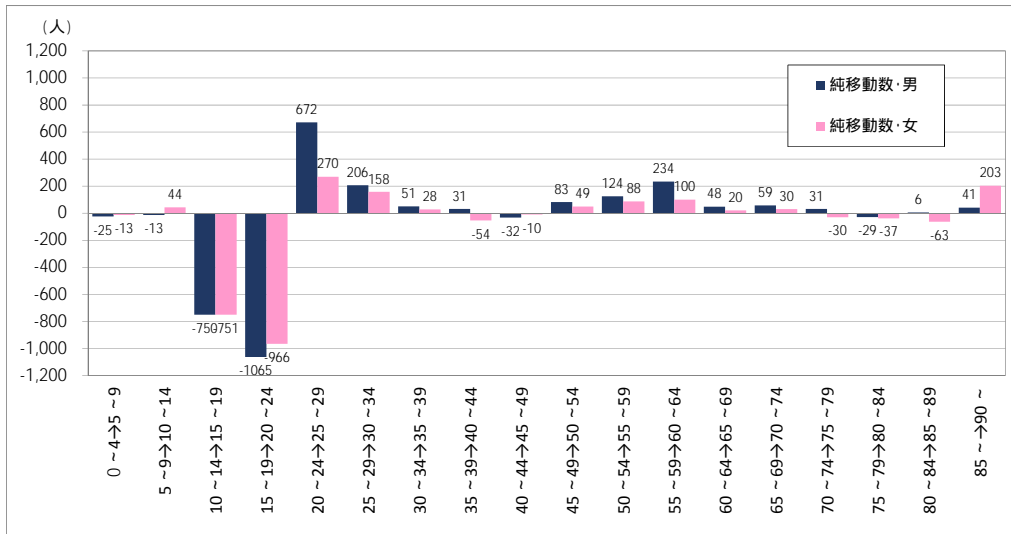
社会増減の理由を年代別にみると、20～24歳の職業関係による減少が最も多く、次いで高校卒業を含む15～19歳の学業関係による減少が多くなっています。

【図表12 上越市の社会動態（転入・転出）】

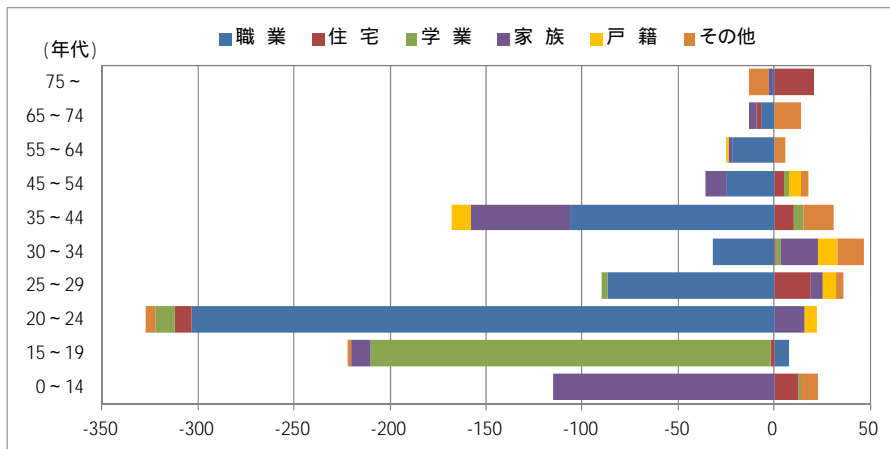


転入・転出データの対象期間は、前年10月から当年9月までのもの  
 (例：H26の値は、H25年10月からH26年9月まで)  
 出典 新潟県人口移動調査結果報告に基づき上越市創造行政研究所作成

【図表13 上越市の年代別の純移動数（H22年国勢調査）】



【図表14 上越市の年代別の社会増減の理由（H25.10月～H26.9月：転入 - 転出）】



(移動の理由)  
**職業**：就業、転勤、求職、転職、開業など職業関係による移動。  
**住宅**：家屋の新築借家への移転など住宅の都合による移動。  
**学業**：就学、退学、転校など学業関係による移動（単身移動に限定）。  
**家族**：移動の直接の原因となった者に伴って移動する家族の移動。  
**戸籍**：結婚、離婚など戸籍関係による移動。

出典 新潟県人口移動調査結果報告により作成

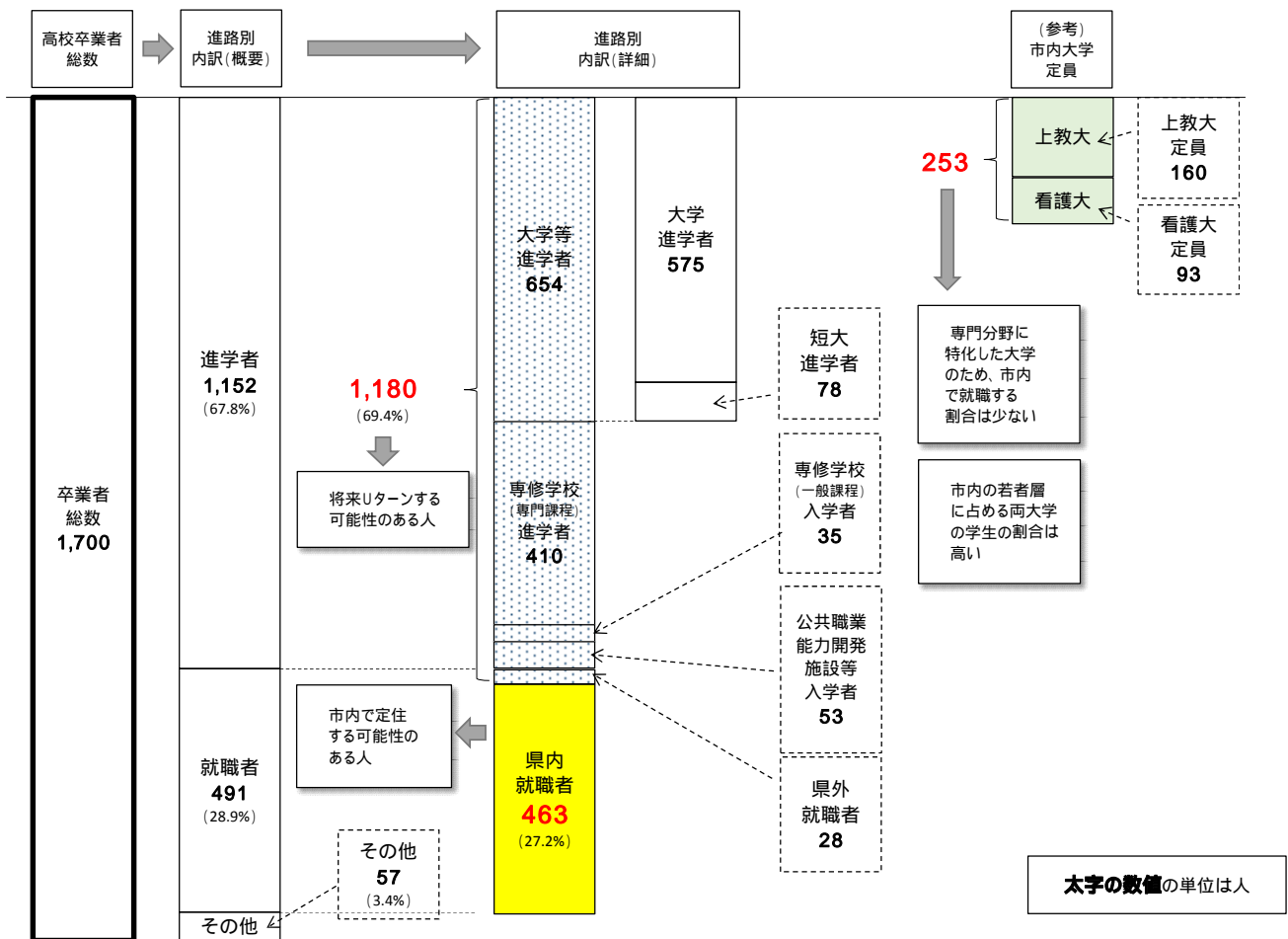
## 若者世代の動向

上越市内の高校卒業者の進路をみると、およそ7割が進学、3割が就職となっています。

市内に立地する2大学の定員が253名で、学部も専門的であることから、地元高校生の進学先としてはその希望をすべてカバーすることは困難であるため、進学希望者のほぼ大多数が市外に移動せざるを得ない状況にあり、若者の進学目的での社会減は避けることができないものと考えます。

一方で、市内に立地する2大学は、専門的な分野での人材育成を行う大学として、市外からの若者の流入に大きな影響があることが分かります。

【図表 15 上越市内の高等学校における卒業者の進路の状況】



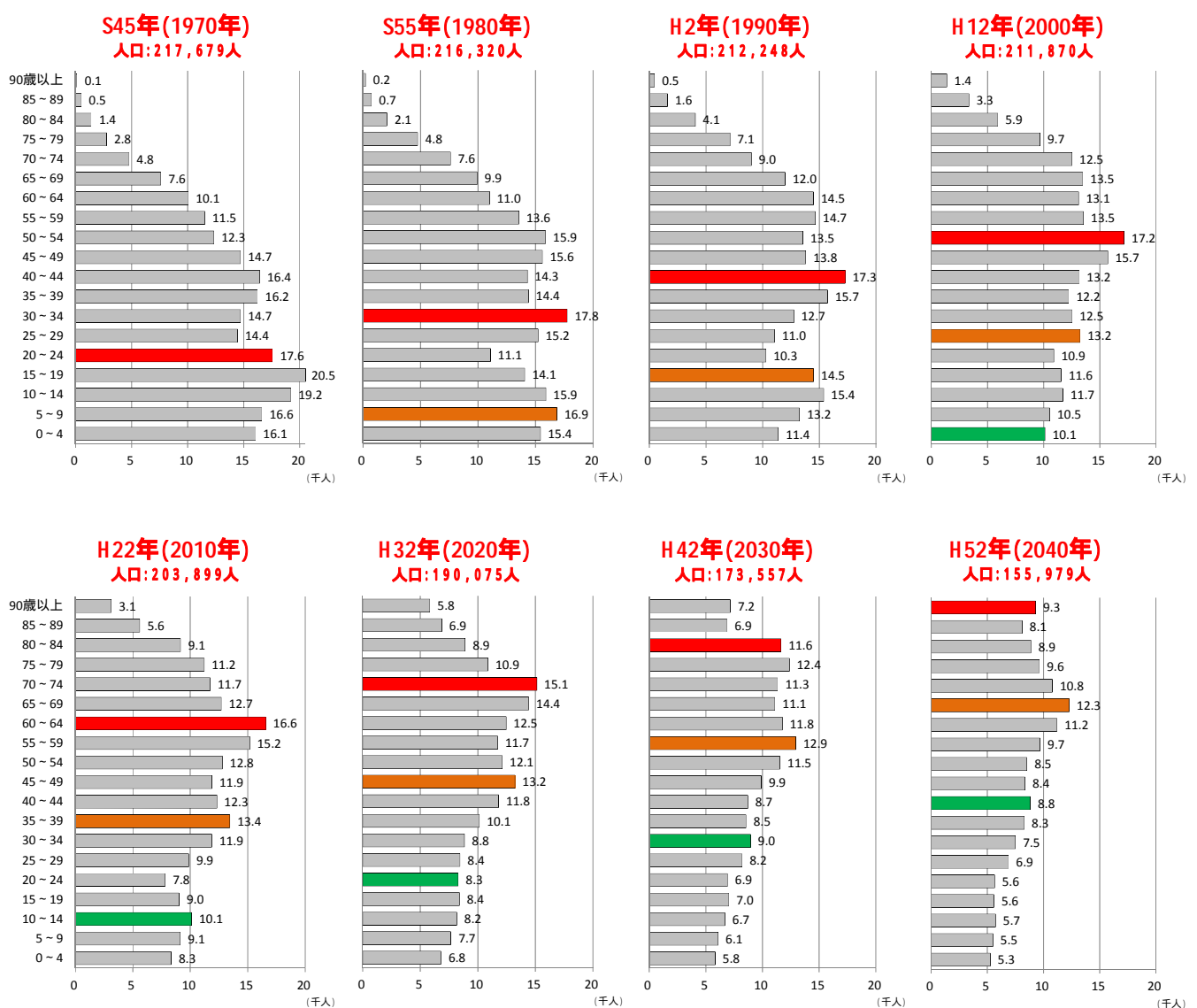
出典 平成26年度学校基本調査により作成

## 第2章 人口問題に対する基本認識

### 2-1 人口減少が地域の将来に与える影響

人口減少問題については、人口規模そのものの縮小だけでなく、高齢化や少子化といった世代間・地域間の人口バランスの変化についても着目する必要があります。それらの変化が、医療・福祉制度の維持や、地域活動の担い手不足、労働力や購買力の減少といった地域活力の減退、農林漁業の後継者不足、税収入の減少、行政サービスや社会保障制度の維持、居住エリアの変化、インフラの維持・更新の在り方など、市民生活や地域経済、行財政運営の様々な場面に大きなマイナスの影響を及ぼすことが想定されます。

【図表 16 上越市の人口構造の変化】

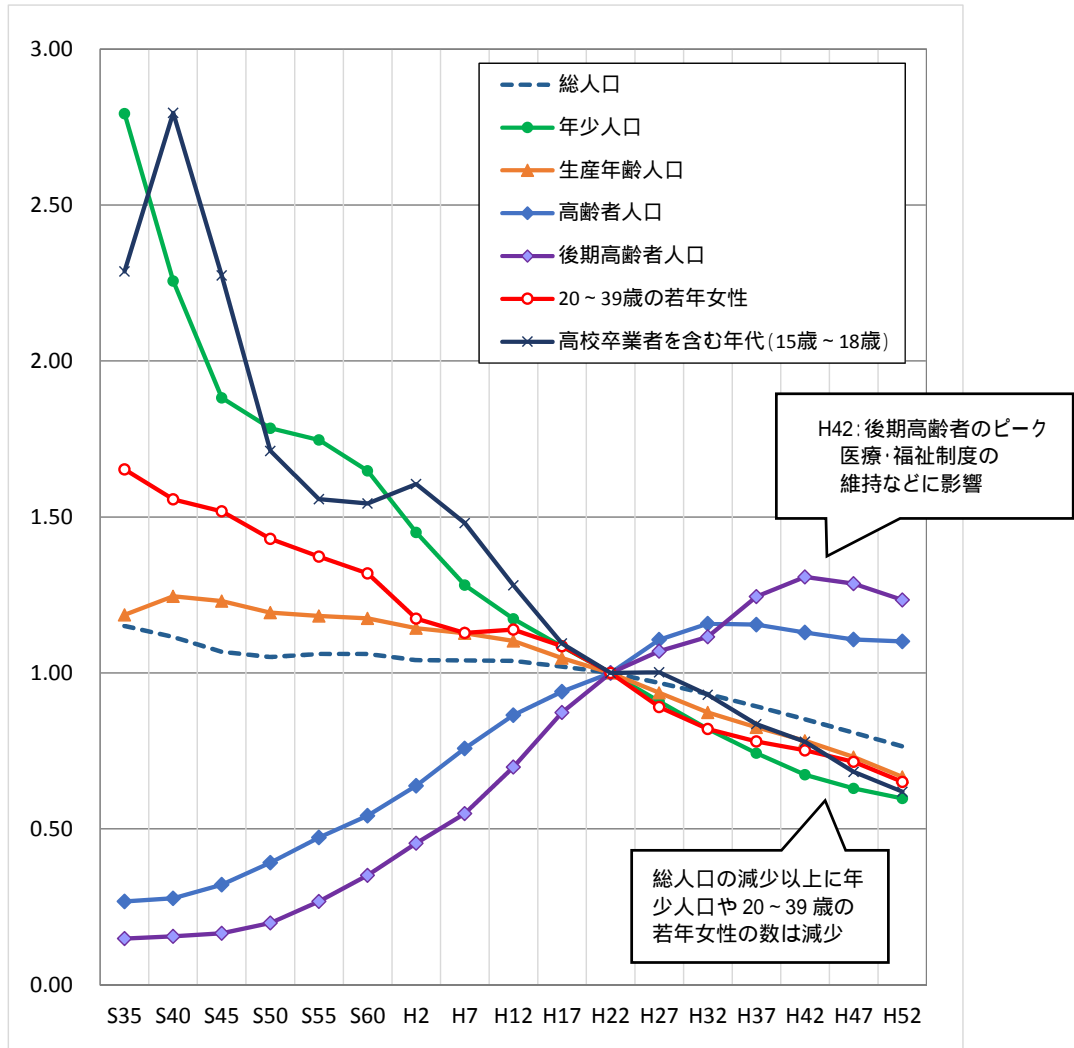


同じ年代の推移を分かりやすく表示するため、下記の3つの世代に着色しています。

- 世代A(いわゆる「団塊の世代」を中心とした年代)
- 世代B(いわゆる「団塊ジュニア」を中心とした年代)
- 世代C(いわゆる「団塊ジュニア」のこどもを中心とした年代)

出典 総務省「国勢調査」及び、国立人口問題研究所「日本の将来推計人口」(平成25年3月推計)により作成

【図表 17 主な年齢区分別に見た上越市の人口推移と推計（平成 22 年を基準とした比較）】



【図表 18 主な年齢区分別に見た上越市の人口推移と推計一覧】

(単位:人)

値	年		総人口	年少人口	生産年齢人口	高齢者人口	後期高齢者人口	20～39歳の若年女性	高校卒業者を含む年代
	和暦	西暦		0～14歳	15-64歳	65歳～	75歳～	20～39歳	15-19歳
実績値	S35	1960	234,673	77,055	143,293	14,325	4,330	34,447	20,646
	S40	1965	227,512	62,245	150,404	14,863	4,518	32,450	25,233
	S45	1970	217,679	51,917	148,571	17,191	4,809	31,651	20,524
	S50	1975	214,309	49,228	144,106	20,974	5,769	29,810	15,450
	S55	1980	216,320	48,188	142,818	25,314	7,793	28,617	14,058
	S60	1985	216,348	45,455	141,856	29,032	10,228	27,504	13,933
	H2	1990	212,248	40,003	138,047	34,191	13,217	24,477	14,492
	H7	1995	212,060	35,352	136,095	40,613	15,989	23,510	13,365
	H12	2000	211,870	32,364	133,142	46,308	20,319	23,739	11,558
	H17	2005	208,082	29,917	126,491	50,341	25,415	22,635	9,878
推計値	H22	2010	203,899	27,584	120,754	53,542	29,102	20,845	9,025
	H27	2015	197,419	25,065	113,101	59,253	31,137	18,579	9,047
	H32	2020	190,075	22,618	105,433	62,024	32,466	17,097	8,393
	H37	2025	182,008	20,487	99,676	61,845	36,239	16,269	7,539
	H42	2030	173,557	18,583	94,482	60,492	38,052	15,670	7,036
	H47	2035	164,892	17,377	88,210	59,305	37,431	14,907	6,162
	H52	2040	155,979	16,495	80,507	58,977	35,909	13,571	5,586

図表 17、18 の出典 総務省「国勢調査」及び、国立人口問題研究所「日本の将来推計人口」(平成 25 年 3 月推計)により作成

## 2-2 人口減少問題への対応方向

当市の人口動態の構造を考慮すると、自然減を上回る規模での劇的な社会増は現実的には困難であり、人口減少の進行は不可避

先に示した人口の現状や推計値をみると、当市では、今後、人口全体の縮小に加えて、高齢化による死亡数の増加と出産適齢期の女性数の減少が見込まれ、出生率が向上したとしても出生数の劇的な増加は困難であり、人口の自然減は避けることができないものと考えられます。

また、市内の高等教育機関の立地状況と若者の多様な進学ニーズを考慮すると、進学を目的とした若者世代での恒常的な社会減も避けることができないものと考えられます。

以上のように当市の人口減少は、自然減と社会減が重なり合って生じていることから、人口減少傾向の抜本的な解決は、現実的には困難であると捉えざるを得ない状況にあります。

しかしながら、人口減少問題への対応は、現在の市民、そして将来の市民の暮らしの様々な場面に直結する課題であり、また、当市の存続や発展、さらには我が国全体の存続や発展に関わる重要な問題であることから、一定の人口減少の進行について、避けられない現実的な課題や前提として捉えつつも、必要な取組を一つひとつ着実に積み重ねていく姿勢が必要であると考えます。

様々な要素が重なり合って生じている人口減少問題に対しては、短期・中長期の双方の視点を持ち、「人口減少傾向の緩和」「人口減少社会でも持続可能なまちの形成」の二つの方向から総合的な政策・施策の展開を図ることが肝要

人口減少問題の背景には、自然減については、結婚や出産、子育てなどに対する個人の価値観やライフスタイルの変化が、社会減については、若年層の働く場や所得水準、教育環境のほか、子育て環境、まちの住みやすさなど様々な要素が重なり合っています。そのため、産業・雇用、子育て、教育、福祉、医療・健康づくり、住環境の整備など、あらゆる分野で政策・施策を総合的に展開し、当市における暮らしやすさや子育て環境の充実を図り、それらについての市民の実感を高め、さらには、当市の魅力を積極的に発信していくことが必要です。

そのような取組を進めていく上では、短期的には、団塊世代の高齢化を主要因とする人口減少傾向が加速する段階への対応を喫緊の課題としつつ、また、中長期的には、団塊ジュニア世代の高齢化や将来的なまちの持続性を展望しながら、人口減少に伴う当市のまちづくりへのマイナスの影響の緩和・解消に努めるとともに、人口減少社会にあって当市が持続的に発展していくための環境を整える取組を強化していくことが必要です。

## 第3章 まちの将来展望

### 3-1 「まち・ひと・しごと創生」により目指すまちの姿

「まち・ひと・しごと創生法」で目指す姿は、第6次総合計画の将来都市像と重なる部分が多く、「まち・ひと・しごとの好循環」の形成は、将来都市像の実現に必要な条件の一つ

<「まち・ひと・しごと創生」により目指すまちの姿>

**若者・子育て世代にとって「選ばれるまち」「住み続けたいまち」**

当市では、市政運営の基本的な指針である第6次総合計画において、「人口減少の進行」を「世帯構成の変化」「歳入・歳出の不均衡」と合わせ、市政運営における全ての政策分野に共通する課題として捉えており、また、国が「まち・ひと・しごと創生法」により目指す「地域に住む人々が自らの地域の未来に希望を持ち、個性豊かで潤いのある生活を送ることができる地域社会を形成すること」は、第6次総合計画が目指すところと方向性が一致する部分が多いと考えます。

そのため、当市では、「人口減少傾向の緩和」「人口減少社会でも持続可能なまちの形成」という課題への対応に当たっては、国が示す「まち・ひと・しごとの好循環」の形成を、第6次総合計画の将来都市像の実現に向けて必要な条件の一つとして捉え、積極的な取組を図っていくものとします。また、若者を中心とした人口減少が際立っている現状と、まちの将来にわたる持続性を大切にす観点から、まちの将来を担う「若者・子育て世代にとって「選ばれるまち」「住み続けたいまち」の実現を目指すまちの姿として掲げ、若者が家庭を築き、心豊かな家族生活を営めるまちとしての魅力を高めるための取組を重点的に進めていくものとします。

### 3-2 「まち・ひと・しごと創生」による将来人口の展望

当市では、人口減少問題については、国による施策や雇用情勢など、外的要因に影響される部分が大きく、また、結婚や出産・子育てについては個人の考え方や価値観に左右される側面も大きいと考えることから、将来人口については、当市が独自に行った「若者・子育て世代の市民アンケート」の調査結果を踏まえた上で、合計特殊出生率と社会移動の傾向について次の6つのパターンを設定し、シミュレーションを行いました。(シミュレーションの結果は15頁の図表19を参照)

パターン	合計特殊出生率の仮定	社会移動の仮定
日本創成会議の推計	低下傾向で推移し、2030年以降は1.52で一定	転出超過が縮小せずに推移
国立社会保障・人口問題研究所の推計		
市独自推計( + 出生率1.68)	1.68(2013年実績値)で一定	転出超過が縮小傾向で推移
市独自推計( + 希望出生率の実現)	1.68から上昇傾向で推移。2030年に希望出生率1.84に到達し、以降は1.84で一定 (希望出生率は「上越市若者世代・子育て世代の市民アンケート」(H27)から算出)	
市独自推計( + 人口置換水準出生率の実現)	1.68から上昇傾向で推移。2030年に人口置換水準相当の出生率(2.10)に到達し、以降は2.10で一定	
市独自推計( + 転出超過の改善)		転出超過が縮小し、2021年以降はゼロ

以上のシミュレーションを踏まえると、当市における将来人口の推移は、次のとおり展望することができます。

#### <将来人口の展望>

国立社会保障・人口問題研究所の推計（平成 25 年 3 月推計）【パターン 〇】との比較による考察

##### 【パターン 〇】

今後、合計特殊出生率が低下傾向で推移し、人口の転出超過の傾向も縮小しない場合、25 年後の平成 52 年（2040 年）には、パターン 〇の推計を下回り、人口規模が 15 万人を切る事が想定される。

##### 【パターン 〇】 ……考察の基準とした推計値（国立社会保障・人口問題研究所の推計（平成 25 年 3 月推計）

合計特殊出生率が低下傾向で推移し、転出超過は縮小傾向で推移し、25 年後の平成 52 年（2040 年）には人口規模が約 15 万 6 千人に減少する。

##### 【パターン 〇】

第 6 次総合計画の中で示す合計特殊出生率の目標値（1.68 以上）を今後も維持し続け、転出超過が縮小傾向で推移すれば、25 年後の平成 52 年（2040 年）には、パターン 〇と比べて約 4 千人、パターン 〇と比べると約 1 万人の人口減少の緩和が図られることが期待される。

##### 【パターン 〇】

現在の当市の若者・子育て世代の結婚・子育ての希望が実現した場合の「希望出生率（1.84）」まで合計特殊出生率を上げることができた場合には、45 年後の平成 72 年（2060 年）には、パターン 〇と比べて約 1 万 1 千人の人口減少の緩和が図られることが期待される。

##### 【パターン 〇】

将来的に人口規模を維持する上で必要とされる「人口置換水準出生率」に相当する水準まで合計特殊出生率を上げることができた場合には、45 年後の平成 72 年（2060 年）には、パターン 〇と比べて約 1 万 8 千人の人口減少の緩和が図られることが期待される。

##### 【パターン 〇】

上記のパターン 〇に加え、平成 33 年（2021 年）以降は、社会増減による人口減が解消した場合には、45 年後の平成 72 年（2060 年）には、パターン 〇と比べて約 2 万 9 千人の人口減少の緩和が図られることが期待される。

### 3-3 将来人口の目標

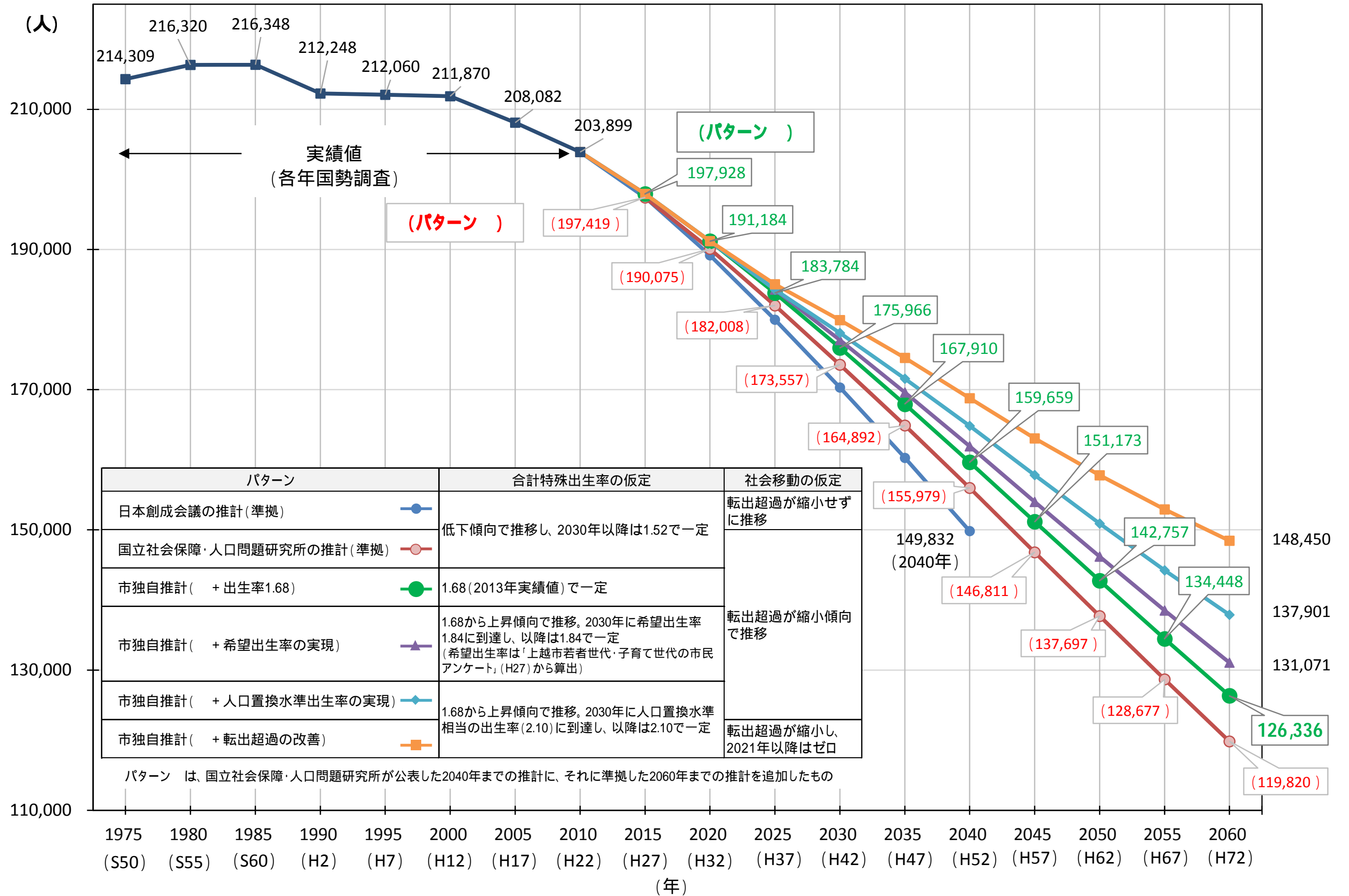
合計特殊出生率 1.68 以上を維持しつつ、転出超過の傾向の改善を図ることによって人口減少傾向の緩和を図り、平成 52 年（2040 年）には約 16 万人以上、平成 72 年（2060 年）には約 12 万 7 千人以上の人口を維持する。

このシミュレーションの結果を踏まえ、当市では、「まち・ひと・しごと創生」に取り組むことにより実現を目指す将来人口について、第 6 次総合計画の中で示す合計特殊出生率の目標値（1.68 以上）を今後も維持し続け、転出超過が縮小傾向で推移することを前提としたパターン（パターン 〇）以上の人口を維持することを目標とします。

当市では、今後「まち・ひと・しごと創生」を進めていく上では、この目標を一層上回る水準での人口減少の緩和を目指していくとともに、このような様々なパターンによる将来人口の長期的な展望を見据えつつ、人口減少社会でも持続可能なまちの形成を推進していきます。



【図表 19 上越市の将来人口推計シミュレーション】



### 3-4 「まち・ひと・しごと創生」に向けた基本方針

当市では、人口問題という複合的な課題に対応するため、「まち・ひと・しごと創生法」に基づき、次の観点から、市政全体、さらには市民・事業者等も含めた分野横断的な取組を推進します。

#### (1) 「しごと」の創生

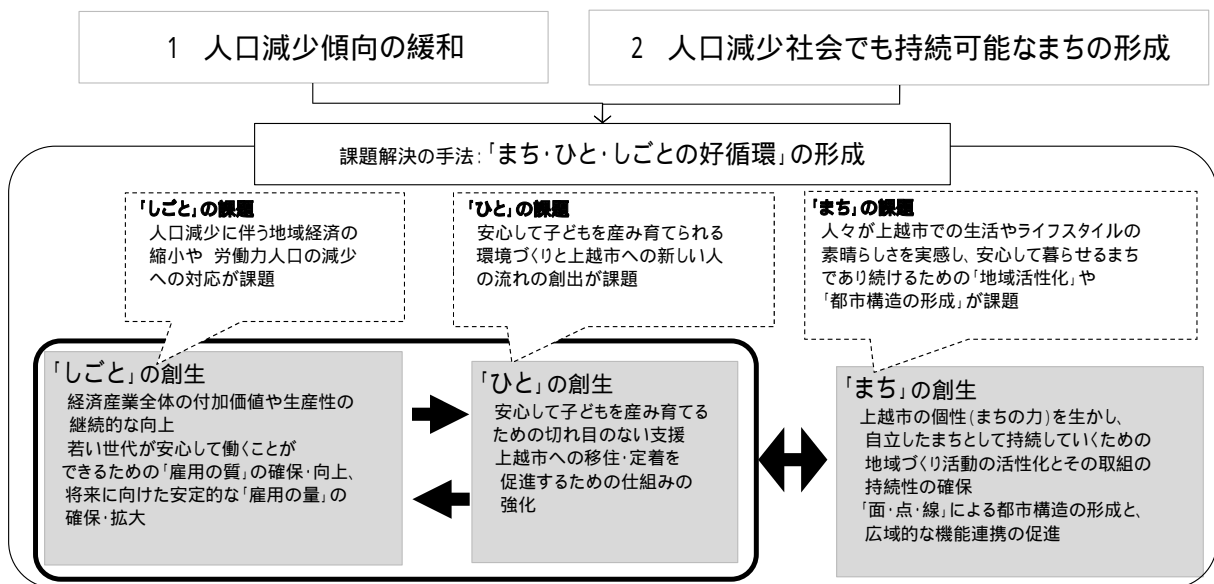
人口減少に伴う地域経済の縮小や労働力人口の減少に対応していくため、「経済産業全体の付加価値や生産性の継続的な向上」や、「若い世代が安心して働くことができるための『雇用の質や量』の確保・向上」に取り組みます。

#### (2) 「ひと」の創生

安心して子どもを産み育てられる環境づくりと上越市への新しい人の流れを創出していくため、「安心して子どもを産み育てるための切れ目のない支援」や、「上越市への移住・定着を促進するための仕組みの強化」に取り組みます。

#### (3) 「まち」の創生

人々が上越市での生活やライフスタイルの素晴らしさを実感し、安心して暮らせるまちであり続けるための「地域活性化」や「都市構造の形成」に向けて、「上越市の個性（まちの力）を生かし、自立したまちとして持続していくための地域づくり活動の活性化とその取組の持続性の確保」や、第6次総合計画で示す「『面・点・線』による都市構造の形成と広域的な機能連携の促進」に取り組みます。



### 3-5 「まち・ひと・しごと創生」に向けたキーワード

当市において人口減少問題への対応を進めていく上では、第6次総合計画に基づく市政運営はもとより、地域の様々な主体による「まち・ひと・しごと創生」に向けた具体的な取組を新たに生み出し、またそれらの相乗効果を発揮させ、地域を挙げた対応を行っていくことが何より効果的であると考えます。

そのため、当市では、本ビジョンに基づき、人口減少問題に対応していく上では、当市にあふれている多くの魅力を市民の皆さんから改めて実感いただき、自信を持ってまちの魅力を発信していただく機運を生み出していくことを大切にしていくため、「まち・ひと・しごと創生」に向けたキーワードとして「チャレンジ」と「つながり」を掲げます。

#### キーワード1 「チャレンジ」

まちの活力を高め、まちの輝きを強くするための「チャレンジ」を生み出します

現在、我が国を挙げた「まち・ひと・しごと創生」、いわゆる「地方創生」の潮流を、第6次総合計画で目指す将来都市像の実現に向けた取組を地域が一丸となって進めていくための追い風として捉え、今こそ、このまちの持っている資源を積極的に活用し、克服すべき課題に対し、果敢に「チャレンジ・挑戦」していく時であることを強く訴え、まちづくり、しごとづくりなどの意欲的な取組を生み出し、まちの活力と魅力を高めます。

#### キーワード2 「つながり」

様々な「つながり」を再構築するとともに、新たに生み出すことで  
まちの暮らしやすさと魅力を高めます

地域における様々な主体が信頼し合い、連携・協力することにより地域の課題を解決し魅力的なまちを築いていく、さらには、地域社会や地域固有の資源とそれらの主体が関わりを持つことを通じて自らの暮らしを豊かなものとしていくという考え方、すなわち、第6次総合計画の中で示す「人と地域の良好な関係性」の考え方を取組の要となる理念とします。

# 上越市まち・ひと・しごと創生長期ビジョン

平成27年 月策定

発行 新潟県上越市

編集 上越市企画政策部企画政策課

〒943-8601 新潟県上越市木田1丁目1番3号

TEL (025) 526-5111 FAX (025) 526-6111

URL <http://www.city.joetsu.niigata.jp/>